

工業用水道事業会計

1 業務実績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「給水会社数」は66社74工場で、前年度末に比べ差引で1社3工場減少している。

1日あたりの「契約水量」(年度末現在)は、企業の新規加入により前年度末に比べ276 m³ (0.3%)増加し、8万4,612 m³となっている。

加入企業との年間契約水量にあたる「基本水量」は3,071万m³で、前年度末に比べ7万m³ (0.3%)減少している。

「給水量」1,632万m³は、加入企業が実際に使用した水量であり、前年度に比べ44万m³ (2.8%)増加しており、これに伴い、「配水量」も前年度に比べ43万m³ (2.7%)増加して1,658万m³となっている。

「施設利用率」は42.9%で前年度に比べ1.2ポイント上昇しているが、「施設最大利用率」は50.9%と前年度に比べ0.6ポイント低下している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

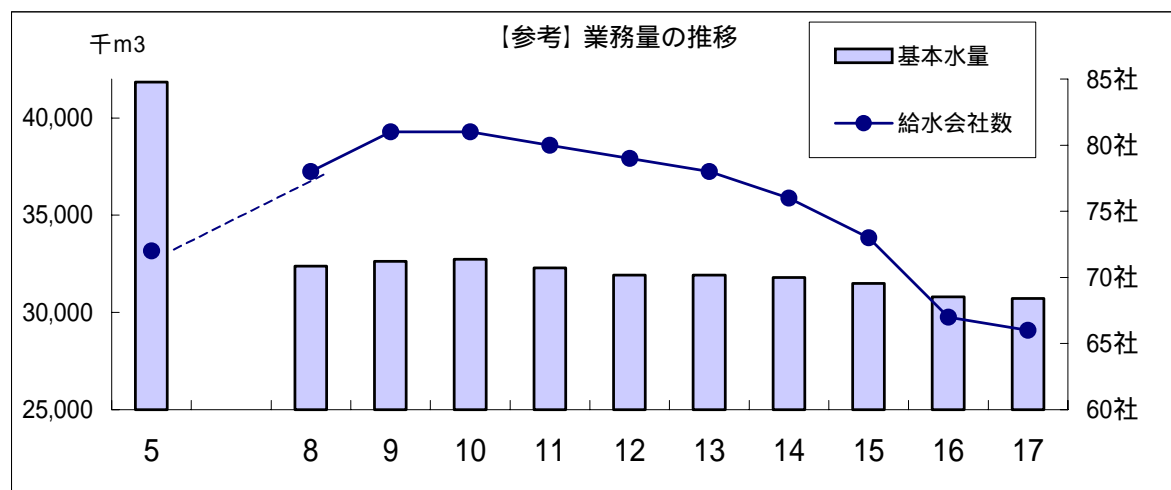
項 目	単位	平成17年度			平成16年度		
		実 数	対前年度 増減	対前年度 増減率	実 数	対前年度増 減	対前年度 増減率
給 水 会 社 数	社	66(74工場)	△1(△3)	△ 1.5	67(77工場)	△6(△3)	△8.2
契 約 水 量 (日)	m ³	84,612	276	0.3	84,336	△660	△0.8
基 本 水 量 (年)	m ³	30,717,165	△78,636	△ 0.3	30,795,801	△701,806	△2.2
給 水 量 (年)	m ³	16,328,519	449,726	2.8	15,878,793	618,949	4.1
配 水 量 (年)	m ³	16,581,287	431,304	2.7	16,149,983	636,269	4.1
〔 1 日 平 均 配 水 量	m ³	45,428	1,181	2.7	44,247	1,860	4.4
〔 1 日 最 大 配 水 量	m ³	54,000	△600	△ 1.1	54,600	△5,100	△8.5
配 水 能 力 (日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	98.8	0.1	—	98.7	△0.1	—
施 設 利 用 率	%	42.9	1.2	—	41.7	1.7	—
施 設 最 大 利 用 率	%	50.9	△0.6	—	51.5	△4.8	—
職 員 数	人	22	0	0.0	22	△ 1	△4.3
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	21	0	0.0	21	△ 1	△4.5
〔 資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	1	0	0.0	1	0	0.0

備考：1 給水会社数，契約水量，職員数は年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝(1日平均配水量/1日配水能力)×100

4 施設最大利用率＝(1日最大配水量/1日配水能力)×100



(単位：千m3，社)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
基本水量	41,847	32,383	32,625	32,737	32,294	31,914	31,917	31,803	31,498	30,796	30,717
給水会社数	72	78	81	81	80	79	78	76	73	67	66

基本水量＝年間契約水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額14億6,485万円に対して決算額14億4,913万円、執行率は98.9%となっている。これは主として、給水装置設置等に係る受託工事収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額14億2,502万円に対して決算額12億91万円、執行率は84.3%となっている。これは、修繕費及び資産減耗費等が予定を下回ったことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 工業用水道事業収益	1,464,852	100.0	1,449,134	100.0	15,718	98.9
(1) 営業収益	1,451,751	99.1	1,425,749	98.4	Δ26,002	98.2
(2) 営業外収益	12,971	0.9	15,848	1.1	2,877	122.2
(3) 特別利益	130	0.0	7,537	0.5	7,407	5,797.7
1 工業用水道事業費	1,425,023	100.0	1,200,915	100.0	224,108	84.3
(1) 営業費用	1,218,270	85.5	1,030,685	85.8	187,585	84.6
(2) 営業外費用	196,653	13.8	170,221	14.2	26,432	86.6
(3) 特別損失	100	0.0	10	0.0	90	10.0
(4) 予備費	10,000	0.7	—	—	10,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は6億3,789万円で、翌年度繰越工事資金1,764万円を除く当年度財源充当額は6億2,025万円である。これに対し、資本的支出の決算額は9億492万円となっており、その不足する額2億8,466万円を、消費税資本的収支調整額1,954万円、損益勘定留保資金2億5,611万円及び減債積立金900万円で補てんしている。

以下、主な項目について決算状況を述べる。

ア 資 本 的 収 入

資本的収入は、予算額9億3,523万円に対して決算額6億3,789万円で、執行率は68.2%となっている。これは主として、工程調整のため取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債等が収入できなかったことによる。

「企業債」は4億1,800万円で、資本的収入の65.5%を占めており、全額、取浄配水施設改良工事費に充当されている。

「工事負担金」は1億627万円で、全額、配水管布設工事負担金及び配水管移設工事負担金である。

「国庫補助金」は6,340万円で、全額が第2次改築事業に係る国庫補助金である。

「減量負担金」は4,973万円で、水道施設及び水利権を将来にわたり維持していくために撤退企業から負担金を受け入れたものである。

イ 資 本 的 支 出

資本的支出は、予算額12億8,530万円に対して決算額9億492万円で、執行率は70.4%となっている。

以下、主な項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建 設 改 良 費

建設改良費は6億406万円で、資本的支出の66.8%を占めており、翌年度への繰越額3億5,099万円及び不用額1,967万円を生じたため、執行率は62.0%となっている。

「取浄配水施設改良工事費」は6億65万円で、主な内訳は、工水送水管PIP工事（その6）3億8,595万円、及び東部地区（摩耶埠頭他）工水管新設工事9,407万円である。なお、工程調整等により翌年度への繰越額3億5,099万円及び不用額1,857万円を生じたため、執行率は61.9%となっている。

(イ) 債 還 金

償還金は3億85万円で、全額が企業債元金の償還に係る「企業債償還金」である。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は繰越額	予 算 額 に 比 べ る 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	935,237	100.0	637,899	100.0	17,640	297,338	68.2
(1) 企 業 債 金	669,000	71.5	418,000	65.5	—	Δ251,000	62.5
(2) 工 事 負 担 金	160,692	17.2	106,271	16.7	—	Δ54,421	66.1
(3) 国 庫 補 助 金	105,460	11.3	63,400	9.9	17,640	Δ42,060	60.1
(4) 雑 収 入	85	0.0	—	—	—	Δ85	—
(5) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	498	0.1	—	498	—
(6) 減 量 負 担 金	—	—	49,730	7.8	—	49,730	—
1 資 本 的 支 出	1,285,301	100.0	904,922	100.0	350,993	29,386	70.4
(1) 建 設 改 良 費	974,735	75.8	604,065	66.8	350,993	19,677	62.0
ア 取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	970,213	75.5	600,650	66.4	350,993	18,570	61.9
イ 固 定 資 産 費	4,522	0.4	3,416	0.4	—	1,106	75.5
(2) 償 還 金	300,857	23.4	300,856	33.2	—	1	100.0
ア 企 業 債 償 還 金	300,857	23.4	300,856	33.2	—	1	100.0
(3) 予 備 費	9,709	0.8	—	—	—	9,709	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の推移をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益13億7,369万円に対し費用11億5,255万円で、差引2億2,114万円の経常利益となっている。これに特別損益を加減した当年度純利益は2億2,867万円であり、前年度繰越利益剰余金8億2,898万円を加えた当年度未処分利益剰余金は10億5,766万円となっている。

前年度と比べると、収益が362万円(0.3%)減少し、費用が3,773万円(3.2%)減少した結果、経常利益は3,411万円(18.2%)改善している。

営業収支比率は134.3%、経常収支比率は119.2%であり、前年度に比べいずれも3.5ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は13億5,785万円で、前年度に比べ886万円(0.6%)減少している。

「給水収益」は13億1,814万円で、収益の96.0%を占めており、基本水量の減少により、前年度に比べ361万円(0.3%)減少している。

「受託工事収益」は981万円で、給水管撤去工事件数の増等により、前年度に比べ249万円(34.1%)増加している。

「分担金」は1,993万円で、西宮市との共同施設維持管理費等に係る同市負担分であり、維持管理費の減により、前年度に比べ837万円（29.6%）減少している。

イ 営業外収益

営業外収益は1,584万円で、投資有価証券の取得による運用利回りの改善に伴い受取利息が増加したことにより、前年度に比べ525万円（49.6%）増加している。

(3) 費用

ア 営業費用

営業費用は10億1,142万円で、前年度に比べ3,356万円（3.2%）減少している。

「人件費」は1億9,845万円で、損益勘定支弁職員に係るものである。

「受託工事費」は797万円で、給水管の撤去・布設工事費、及び西宮市との共同施設に係る改良工事費である。

「委託料」は8,453万円で、主として施設の維持管理及び設計等の業務に係るものであり、管路図等設計業務の増等により、前年度に比べ2,425万円（40.2%）増加している。

「修繕費」は6,678万円で、前年度に比べ2,634万円（28.3%）減少している。

「動力費」は1億1,127万円で、導送水ポンプ等の電力料である。

「分担金」は5,774万円で、主なものは琵琶湖開発維持分担金4,445万円である。

「関連経費負担金」は6,254万円で、水道事業会計への共通事務費等の負担金である。

「減価償却費」は3億7,773万円で、費用の32.8%を占めている。内訳は、有形固定資産に係る減価償却費2億9,375万円及び水利権等の無形固定資産に係る減価償却費8,398万円であり、償却対象資産の減等により、前年度に比べ2,052万円（5.2%）減少している。

「その他諸費用」は4,437万円で、租税公課、賃借料及び浄水場における薬品費等である。

イ 営業外費用

営業外費用1億4,112万円はすべて企業債利息であり、比較的高金利の企業債を償還したことに伴う支払利息の減により、前年度に比べ417万円（2.9%）減少している。

(4) 給水収益と給水原価

給水量1^m当たりの給水収益を給水原価と対比すると、第5表のとおりである。

当年度の1^m当たりの給水収益は42円45銭で、前年度に比べ1銭減少している。また、当年度の1^m当たりの給水原価は36円86銭で、前年度に比べ1円17銭（3.1%）減少しているが、これは主として、減価償却費及び人件費が減少したことによる。

この結果、1^m当たりの給水収益と給水原価との差引は5円59銭の黒字となり、前年度に比べ1円16銭改善している。そのため、給水原価に対する給水収益の比率も115.2%と、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成17年度				平成16年度			
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	1,373,697	100.0	3,620	0.3	1,377,317	100.0	43,184	3.0
営業収益 (a)	1,357,857	98.8	Δ8,869	Δ0.6	1,366,726	99.2	Δ44,047	Δ3.1
給水収益	1,318,143	96.0	Δ3,617	Δ0.3	1,321,760	96.0	Δ29,143	Δ2.2
受託工事収益	9,814	0.7	2,494	34.1	7,320	0.5	Δ19,697	Δ72.9
分担金	19,934	1.5	Δ8,374	Δ29.6	28,308	2.1	5,751	25.5
その他営業収益	9,966	0.7	627	6.7	9,339	0.7	Δ957	Δ9.3
営業外収益	15,840	1.2	5,250	49.6	10,590	0.8	862	8.9
受取利息	7,200	0.5	5,505	324.8	1,695	0.1	1,163	218.6
補助金	360	0.0	60	20.0	300	0.0	Δ120	Δ28.6
雑収益	8,280	0.6	Δ316	Δ3.7	8,596	0.6	Δ180	Δ2.1
費 用 (B)	1,152,550	100.0	37,735	3.2	1,190,285	100.0	50,227	4.0
営業費用 (b)	1,011,429	87.8	Δ33,560	Δ3.2	1,044,989	87.8	Δ47,474	Δ4.3
人件費	198,458	17.2	Δ7,897	Δ3.8	206,355	17.3	2,876	1.4
受託工事費	7,976	0.7	1,809	29.3	6,167	0.5	Δ19,990	Δ76.4
委託料	84,539	7.3	24,253	40.2	60,286	5.1	Δ1,435	Δ2.3
修繕費	66,783	5.8	Δ26,343	Δ28.3	93,126	7.8	Δ10,662	Δ10.3
動力費	111,277	9.7	Δ1,694	Δ1.5	112,971	9.5	Δ438	Δ0.4
分担金	57,742	5.0	1,063	1.9	56,679	4.8	Δ5,136	Δ8.3
関連経費負担金	62,541	5.4	Δ5,052	Δ7.5	67,593	5.7	Δ79	Δ0.1
減価償却費	377,739	32.8	Δ20,522	Δ5.2	398,261	33.5	Δ6,736	Δ1.7
その他諸費用	44,374	3.9	823	1.9	43,551	3.7	Δ5,873	Δ11.9
営業外費用	141,120	12.2	Δ4,176	Δ2.9	145,296	12.2	Δ2,753	Δ1.9
支払利息及企業 債取扱諸費	141,120	12.2	Δ4,167	Δ2.9	145,287	12.2	Δ2,762	Δ1.9
雑支出	—	—	Δ9	皆減	9	0.0	9	皆増
経常損益 (C=A-B)	221,147	—	34,115	—	187,032	—	7,043	—
特別利益 (D)	7,537	—	5,278	233.6	2,259	—	2,242	ほぼ皆増
特別損失 (E)	10	—	Δ644	Δ98.5	654	—	Δ3,952	Δ85.8
当年度純損益 (F=C+D-E)	228,675	—	40,038	—	188,637	—	13,237	—
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	828,986	—	178,637	—	650,349	—	166,400	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	1,057,661	—	218,675	—	838,986	—	179,637	—
営業収支比率 (a/b × 100)	134.3	—	3.5	—	130.8	—	1.7	—
経常収支比率 (A/B × 100)	119.2	—	3.5	—	115.7	—	1.2	—

備考：1 人件費は、給与・手当・法定福利費及び退職給与金である。

2 その他諸費用は、租税公課、賃借料及び薬品費等である。

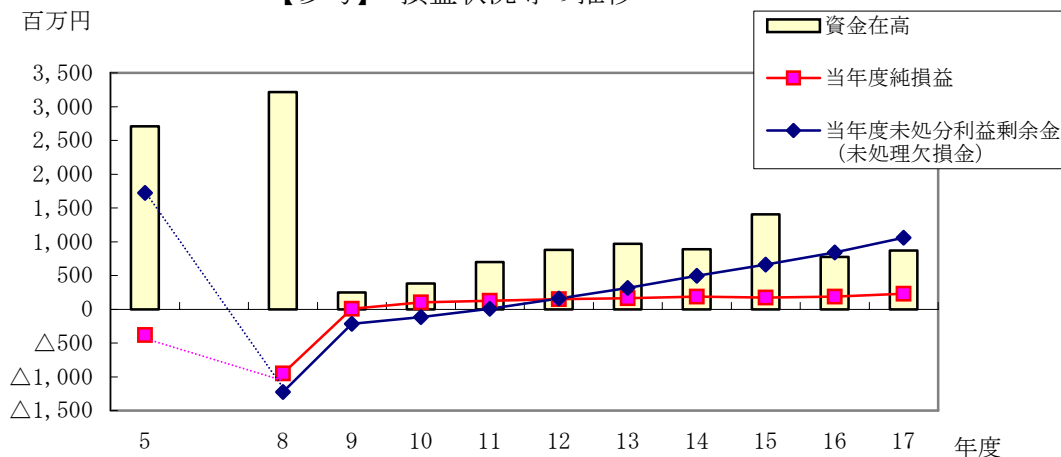
第 5 表 1m3 当たり給水収益と給水原価の比較

(単位 金額：円，比率：%)

項 目	平成17年度				平成16年度				
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
1 m3 当たり給水収益 (A)	42.45	—	△0.01	0.0	42.46	—	0.02	0.0	
1 m3 当たり給水原価 (B)	36.86	100.0	△1.17	△3.1	38.03	100.0	△0.12	△0.3	
内 訳	人 件 費	6.39	17.3	△0.24	△3.6	6.63	17.4	0.24	3.8
	動 力 費	3.58	9.7	△0.05	△1.4	3.63	9.5	0.07	2.0
	減 価 却 費	12.17	33.0	△0.62	△4.8	12.79	33.6	0.07	0.6
	支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	4.54	12.3	△0.13	△2.8	4.67	12.3	0.02	0.4
	そ の 他	10.18	27.6	△0.14	△1.4	10.32	27.1	△0.50	△4.6
差 引 (A - B)	5.59	—	1.16	26.2	4.43	—	0.14	3.3	
A/B×100	115.2	—	3.60	—	111.6	—	0.40	—	

- 備考：1 1m3当たり給水収益＝給水収益/(基本水量＋超過水量)
 2 1m3当たり給水原価＝費用/(基本水量＋超過水量)
 (但し、費用には受託工事費，特別損失を含まない。)
 3 人件費は、給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。
 4 その他は、関連経費負担金，委託料，修繕費等である。

【参考】 損益状況等の推移



(単位：百万円)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
当年度純損益	△381	△949	9	103	124	149	165	188	175	189	229
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,724	△1,227	△218	△115	9	158	315	494	659	839	1,058
資金在高	2,709	3,217	247	383	700	879	968	887	1,403	773	871

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

4 財政状態

平成17年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資産

資産総額は173億7,348万円で、前年度末に比べ5億8,145万円(3.5%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は158億9,947万円で、前年度末に比べ4億9,432万円(3.2%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は102億214万円で、前年度末に比べ2億7,966万円(2.8%)増加している。

「構築物」は77億2,860万円で、前年度末に比べ586万円(0.1%)減少している。これは、配水管の布設等により1億6,242万円増加したものの、減価償却等により1億6,828万円減少したことによる。

「機械及装置」は10億4,391万円で、前年度末に比べ8,787万円(7.8%)減少している。これは、甲東ポンプ場導水ポンプ改造工事等により2,662万円増加したものの、減価償却等により1億1,449万円減少したことによる。

「建設仮勘定」は、4億6,623万円で、前年度に比べ3億8,796万円(495.7%)増加している。これは、構築物等の本勘定の振替等により1億8,919万円減少したものの、第2次改築事業の建設改良費の計上等により5億7,716万円増加したことによる。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は43億4,439万円で、前年度末に比べ8,398万円(1.9%)減少している。これは主として、水利権が減価償却により減少したことによる。

(ウ) 投資

投資は13億5,294万円で、前年度末に比べ2億9,864万円(28.3%)増加している。

イ 流動資産

流動資産は14億7,400万円で、前年度末に比べ8,713万円(6.3%)増加している。これは主として、第2次改築事業の進捗に伴い前払金が増加したことによる。

(2) 負債

負債総額は7億7,896万円で、前年度末に比べ2,377万円(3.1%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は1億7,599万円で、前年度末に比べ3,450万円(24.4%)増加している。これは主として、修繕引当金を、2,950万円引き当てたことによる。

イ 流動負債

流動負債は6億296万円で、前年度末に比べ1,073万円(1.7%)減少している。これは主とし

て、新規給水にかかる配水管布設工事の完成に伴い、工事負担金の前受金が本来の科目に振替えられたため、前受金が減少したことによる。

(3) 資 本

資本総額は165億9,451万円で、前年度末に比べ5億5,768万円(3.5%)増加している。

ア 資 本 金

資本金は52億9,705万円で、前年度末に比べ1億2,614万円(2.4%)増加している。

「自己資本金」は11億8,061万円で、前年度末に比べ900万円(0.8%)増加している。これは、当年度、減債積立金を取り崩し、自己資本金に組み入れたことによる。

「借入資本金」は41億1,643万円で、前年度末に比べ1億1,714万円(2.9%)増加している。これは、企業債を3億85万円償還したものの、新たに4億1,800万円発行したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は112億9,745万円で、前年度末に比べ4億3,153万円(4.0%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は102億2,979万円で、前年度末に比べ2億1,186万円(2.1%)増加している。

これは、第2次改築事業に係る国庫補助金、配水管移設工事に係る工事負担金及び撤退企業から受け入れた減量負担金が増加したことによる。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末処分利益剰余金8億3,898万円から積み立てた減債積立金1,000万円と、それを差し引いた前年度繰越利益剰余金8億2,898万円及び当年度純利益2億2,867万円とを合わせて10億6,766万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少(キャッシュ・フロー)を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、当期純利益、減価償却費及び未払金の増加などにより、5億9,207万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、企業債の償還及び新規発行、工事負担金の徴収などにより、差引3億5,608万円のキャッシュを調達した。一方、投資活動において、主として建設改良への充当及び投資有価証券取得のため9億220万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成17年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ4,595万円増加し、11億1,406万円となっている。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度増 減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	17,373,480	100.0	16,792,027	100.0	581,453	3.5
I 固 定 資 産	15,899,479	91.5	15,405,156	91.7	494,323	3.2
1 有 形 固 定 資 産	10,202,147	58.7	9,922,484	59.1	279,663	2.8
(1) 土 地	677,155	3.9	677,653	4.0	△498	△0.1
(2) 建 物	280,559	1.6	292,995	1.7	△12,436	△4.2
(3) 構 築 物	7,728,601	44.5	7,734,468	46.1	△5,867	△0.1
(4) 機 械 及 装 置	1,043,913	6.0	1,131,783	6.7	△87,870	△7.8
(5) 車 両 運 搬 具	834	0.0	1,280	0.0	△446	△34.8
(6) 工 具 器 具 及 備 品	4,847	0.0	6,033	0.0	△1,186	△19.7
(7) 建 設 仮 勘 定 資 産	466,238	2.7	78,271	0.5	387,967	495.7
2 無 形 固 定 資 産	4,344,391	25.0	4,428,373	26.4	△83,982	△1.9
(1) 水 利 権	4,333,406	24.9	4,417,215	26.3	△83,809	△1.9
(2) 施 設 利 用 権	10,985	0.1	11,158	0.1	△173	△1.6
3 投 資 有 価 証 券	1,352,940	7.8	1,054,300	6.3	298,640	28.3
(1) 投 資 有 価 証 券	1,156,685	6.7	958,045	5.7	198,640	20.7
(2) 出 資 金	420	0.0	420	0.0	0	0.0
(3) 長 期 貸 付 金	95,835	0.6	95,835	0.6	0	0.0
(4) そ の 他 投 資 資 産	100,000	0.6	—	—	100,000	皆増
II 流 動 資 産	1,474,001	8.5	1,386,871	8.3	87,130	6.3
1 現 金 預 金	1,114,066	6.4	1,068,111	6.4	45,955	4.3
2 未 収 金	236,400	1.4	270,628	1.6	△34,228	△12.6
3 前 払 費 用 金	56	0.0	62	0.0	△6	△9.7
4 前 払 金	123,480	0.7	48,070	0.3	75,410	156.9
負 債 及 び 資 本	17,373,480	100.0	16,792,027	100.0	581,453	3.5
負 債	778,965	4.5	755,195	4.5	23,770	3.1
I 固 定 負 債	175,998	1.0	141,491	0.8	34,507	24.4
1 退 職 給 与 引 当 金	49,800	0.3	44,800	0.3	5,000	11.2
2 修 繕 引 当 金	126,198	0.7	96,691	0.6	29,507	30.5
II 流 動 負 債	602,967	3.5	613,703	3.7	△10,736	△1.7
1 未 払 金	586,050	3.4	521,778	3.1	64,272	12.3
2 前 受 金	16,050	0.1	90,729	0.5	△74,679	△82.3
3 預 り 金	866	0.0	1,196	0.0	△330	△27.6
資 本	16,594,515	95.5	16,036,833	95.5	557,682	3.5
I 資 本	5,297,059	30.5	5,170,915	30.8	126,144	2.4
1 自 己 資 本 金	1,180,619	6.8	1,171,619	7.0	9,000	0.8
2 借 入 資 本 金	4,116,439	23.7	3,999,295	23.8	117,144	2.9
II 剰 余 金	11,297,456	65.0	10,865,918	64.7	431,538	4.0
1 資 本 剰 余 金	10,229,795	58.9	10,017,932	59.7	211,863	2.1
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	59,580	0.3	59,580	0.4	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	3,121,251	18.0	3,058,030	18.2	63,221	2.1
(3) 他 会 計 繰 入 金	471,682	2.7	471,682	2.8	0	0.0
(4) 工 事 負 担 金	1,843,440	10.6	1,742,159	10.4	101,281	5.8
(5) 減 量 負 担 金	3,887,088	22.4	3,839,726	22.9	47,362	1.2
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	846,755	4.9	846,755	5.0	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	1,067,661	6.1	847,986	5.0	219,675	25.9
(1) 減 債 積 立 金	10,000	0.1	9,000	0.1	1,000	11.1
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	1,057,661	6.1	838,986	5.0	218,675	26.1
	(228,675)	—	(188,637)	—	(40,038)	(21.2)

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、6,612,764千円である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成17年度	対前年度増減	平成16年度	対前年度増減	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,073	438,514	1,030,587	682,972	347,615
当期純利益（△純損失）	228,675		188,637		175,400
減価償却費	377,739		398,261		404,997
資産減耗費（現金支出を除く）	3,065		2,002		10,605
未収金の増減	34,228		△72,246		△6,270
その他の流動資産の増減	△75,404		113,108		2,140
退職給与引当金の増減	5,000		5,000		5,000
修繕引当金の増減	29,507		13,413		70,445
未払金の増減	64,272		323,805		△315,101
その他の流動負債の増減	△75,009		58,607		398
投資活動によるキャッシュ・フロー	902,208	749,667	1,651,875	943,558	708,317
建設改良費	△604,065		△693,830		△708,402
投資有価証券の取得	△298,856		△958,091		—
投資有価証券の満期	215		47		—
固定資産売却代金	498		—		—
雑収入 （滋賀県造林公社貸付金の返還）	—		—		85
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,089	58,161	414,250	144,520	558,770
企業債	418,000		395,000		409,000
工事負担金	106,271		66,874		3,413
国庫補助金	63,400		47,324		73,568
減量負担金	49,730		83,427		247,733
企業債償還金	△300,856		△203,494		△196,035
消費税資本的収支調整額	19,544		25,118		21,092
当期現金預金増減額	45,955	252,993	207,038	405,106	198,068
現金預金期首残高	1,068,111	207,038	1,275,149	198,068	1,077,081
現金預金期末残高	1,114,066	45,955	1,068,111	207,038	1,275,149

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、年度後半に1工場の新規加入があったものの、企業の統合・合理化等により、契約会社数は前年度末に比べ、1社3工場の減少となっている。

経営面では、2億2千万円の純利益を計上し、利益額は前年度に比べ4千万円増加している。これは主として、契約会社の撤退により給水収益が減少したものの、一層の経費節減に努めた結果、修繕費等の物件費が減少し、減量負担金の水利権への充当により減価償却費が減少したことによる。この結果、前年度繰越利益剰余金8億2千万円を加えた当年度未処分利益剰余金は10億5千万円となり、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ9千万円増加し、8億7千万円となっている。

契約会社の撤退等による給水収益の減少傾向が続く一方で、経年化施設の更新事業である第2次改築事業の実施により減価償却費の増大が見込まれるなど、今後も事業を取り巻く経営環境は厳しいものがある。引き続き、事務事業の見直し、民間的経営手法の積極的導入等により経営の一層の効率化を進めるとともに、企業誘致担当部局等との連携を密にし、新規需要の開拓に積極的に取り組むなど、経営基盤の強化に努められるよう要望する。

参考資料

経営分析表

分析項目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	備考
構成比率					
(1) 固定資産構成比率	91.52	91.74	89.67	90.67	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	71.82	71.69	73.69	72.73	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
財務比率					
(3) 固定長期適合率	94.81	95.22	91.00	94.02	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	244.46	225.98	706.80	262.38	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	184.76	174.04	551.32	197.27	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	39.23	39.50	35.70	37.49	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
収益率					
(7) 総資本利益率	1.34	1.16	1.13	1.24	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	1.87	1.59	1.54	1.70	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	25.51	23.54	22.56	23.30	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
その他					
(10) 総資本回転率	0.07	0.07	0.08	0.08	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	0.09	0.10	0.11	0.12	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	49.61	34.67	33.78	32.84	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、巻末参照。